

「経済発展の新段階における持続的成長の可能性と二、三の長期的政策課題」

スタンフォード大学名誉教授

青木 昌彦 氏

4月20日(月)12時から、東海大学校友会館において第443回月例会を開催した。当日は、スタンフォード大学名誉教授の青木昌彦氏より「経済発展の新段階における持続的成長の可能性と二、三の長期的政策課題」と題する講演が行われた。出席者は64社81名であった。講演要旨は次のとおり。

「少子高齢化による労働生産性の低下は、日本だけの問題ではない。中国やシンガポール、タイなどアジア各国でも同様にみられる傾向だ。また、移民を積極的に受け入れて経済発展を遂げたアメリカのカリフォルニア州ですら、2030年には最も高齢化が進むと予想されている。現在は社会経済がこの流れにどう適応するかを試されるという点において歴史的な転換点を迎えている。

最近のマクロ経済学では、人口問題と経済問題は統一的に捉えて考える傾向があり、この関係は農村経済に端を発する。農村経済は言い換えれば収穫逓減経済であり、生産量の増加に合わせて人口も増加するため、一人当たりGDPは下がる。しかし、産業革命により工業経済が発達して生産量が急増すると、脱農村が進み、都市への労働力の供給が高まる。この状態が人口ボーナス(勤労世代人口のシェア増加)であり、高度経済成長が進展する。しかし、人的資本の高まりとともに教育費の増加等でコストが上がり、加えて少子化が進行すると、人口ボーナスはマイナスに転じてしまう。

実際に、日本・韓国・中国の一人当たりGDPについて、その供給源泉を工業経済の発達、人口ボーナス、一人当たりの労働生産性、勤労世代の労働参加率の向上の4個の変数に分類して年代別の寄与率をみると、どの国も高度経済成長期は、工業経済の発達とそれに伴う人口ボーナスが占める割合が多い。しかし、工業経済の発達と人口ボーナスは、時代とともに減少し、一人当たりの労働生産性が重要な位置を占めるようになる。さらに、少子高齢化が進行すると、労働人口の減少が進み、一人当たりGDPの成長率は低下する一方となる。

労働人口減少への対処として有効な手段は移民の受け入れだ。かつて吉田松陰も著書「幽囚録」において「夷人を日本に取り込むことには知の獲得と人



青木 昌彦 氏

口の増大という一挙両得がある」と説いており、この考え方は現代でも通用する。特に勤労世代が少ない日本は、留学生の受け入れを拡大し、そのまま日本で働いてもらう、という内なる国際化を進めることも検討すべきだ。

また、合計特殊出生率(TFR: Total Fertility Rate)を上げると同時に女性の社会進出を促し、勤労世代の労働参加率を引き上げることも重要だ。具体的には男性が終身雇用で女性が専業主婦という従来の家庭モデルから、いわば『ダブルインカム・ツーキッズ』といった家庭モデルに移行することが有効だろう。

しかし、TFRが増加し人口ボーナスがゼロの状態を定常化できたとしてもGDPの減少は避けられない。この状況を打開するためには、政策・経営の重点の置きどころを、縦割り・地割を超えた『新結合』の実現に置くことが必要だ。新結合とは経済成長を常用の要素だけではマクロ的に説明しきれないとき、要素を組み合わせることで生じる経済発展の尺度を指す。日本は、外国人、女性、若年層を今までにないような新しい形で新結合して生産性の向上に結び付けなければならない。また、都市と地方の関係についても、単に地方の再生に重点を置くのではなく、例えば高齢者のノウハウと中核都市に住む人間のマーケティング能力やデザイン能力をどのように結合するかといったことを模索することが重要だろう。

国の経済発展はGDPだけでは測れない。日本の都市インフラの安全性、快適性、環境の質は非常に高度であり、日本が培った都市経営や都市の快適度の維持に関するノウハウは国際的に関心が高まっている。最近の訪日外国人観光客の増加はその1つの現れであり、今後、不動産業界への注目も一層集まるのではないかと。」